

事業費補助金調査票(表)

補助金名	コミュニティ事業補助金
------	-------------

担当課	市民生活部 市民協働課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	02	01	12	10	— 01
事業名	地域コミュニティ推進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	38,886	千円
R1 予算額	38,530	千円
H30 決算額	48,482	千円
H29 決算額	34,345	千円
H28 決算額	33,972	千円
H27 決算額	35,232	千円
H26 決算額	36,074	千円

事業の趣旨・目的	地域の団体に対し、成田市コミュニティ事業補助金を交付することにより、コミュニティ活動を促進し、その健全な発展及び運営に資することを目的とする。			補助対象者	【補助対象者】 日常生活圏域を共通にする者を構成員とする市に届出のあった区、自治会、町内会等の地域団体又はその連合団体とする。	
	開始年度	昭和 58 年度			【補助対象経費】 ①コミュニティ活動事業に係る経費 ②環境美化事業に係る経費 ③設備・備品整備事業に係る経費	
根拠法令等	(市) 成田市コミュニティ事業補助金交付規則 成田市コミュニティ事業補助金取扱要領			補助率	【補助率】 ①地域団体等の世帯数1世帯につき年額500円 ※一部事業については上限40万円 ②1地域団体等につき年額3万円 ③補助対象経費の1/2以内(5年間毎に上限200万円)	
留意事項					【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし 【近隣自治体の補助率】 ①②について、 八街市:1組織につき年額2万円 組織の世帯数1世帯につき年額330円 柏市:9/10(2回目以降8/10、限度額10万円) ③について、 香取市:整備に要する経費の1/2 (経費総額20万円以上、補助金額上限30万円)	
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 交付団体数	
		金額	件数		割合	(単位:団体)
	全体事業費	146,567				年度
	うち市補助金	48,482	605		33.1%	平成30年度
	うち国補助	0			0.0%	平成29年度
	うち県補助	0			0.0%	平成28年度
自己負担	98,085		66.9%	数値		

年度	数値
平成30年度	567
平成29年度	563
平成28年度	574

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「市民が参加する協働のまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	市民が安心、安全に暮らすためには地域のつながりが重要となることから、地域コミュニティの活性化に資する本事業は市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付団体数 H28年度:574団体、H29年度:563団体、H30年度:567団体
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	対象団体における交付団体の割合について、H28年度は68%、H29年度は67%、H30年度は67%であり、約7割の団体が活用しており市民ニーズが高いことから有効であると考えます。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	地域で実施する祭りや盆踊り等のコミュニティ活動事業、清掃や草刈等を行う環境美化事業に係る経費を補助することにより、地域で集まる機会が増え、地域の連携強化につながり、コミュニティの醸成に大きく寄与している。 また、設備・備品整備事業においては、まつりの山車の購入や修繕、倉庫の設置等、高額な事業も対象としているため地域団体の負担軽減につながり、地域コミュニティの活性化のためにも重要であることから、今後も補助事業を実施する。		